

初閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年1月9日（火） 10：02～10：11

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 人事 6件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、初閣議を開催いたします。

まず、年頭に当たり、岸田内閣総理大臣から、ごあいさつがございます。

○岸田内閣総理大臣：はじめに、元日に発生した令和6年能登半島地震について、亡くなられた方々に心から哀悼の意を表するとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。多くの職員が、被災者の救命・救助、復旧作業、食料・物資の支援などに全力を尽くしています。強い使命感を持って災害対応に当たる国や自治体の職員、関係事業者の皆様にも心から感謝します。閣僚の皆さんにおかれては、引き続き、政府一体となって、全力で対処に当たってください。私は、本年を、新たな気持ちで山積する課題に立ち向かい、内外の様々な分野で、日本を力強く発展させていく年にしたいと思っています。経済においては、デフレ心理とコストカットの縮み志向からの完全脱却、人・モノ・金がしっかりと動き出す熱量の高い新しい経済ステージへの移行に向けて、政策を総動員します。外交においては、本年は、「緊迫の1年」となりますが、外交力を駆使して難局を乗り越え、日本ならではのリーダーシップを発揮していきます。また、政策の推進に当たっては、政治の安定が必要であり、私自身先頭に立って国民の信頼回復に全力を尽くす決意です。国民の皆さんにとって実り多い1年になるよう、そして、「明日は今日より良くなる」と国民の皆さんが信じられる時代を実現するため、内閣が一丸となり、力を合わせて頑張っていくまいしょう。どうぞよろしく願いいたします。

○林国務大臣：次に、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、能登半島地震による被災地域において、応急的に必要な物資の緊急支援に必要な経費として、一般会計予備費から約47億円を使用するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、土屋復興大臣が、タイ国政府要人との会談等のため、本日から14日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、外務大臣政務官穂坂泰に、グアテマラ国大統領就任式典に参列する特派大使を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、公正取引委員会及び外務省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、外務省中東アフリカ局長長岡寛介に大臣官房付を命じ、その後任に領事局長安藤俊英を充てるものであります。

次に、特命全権大使南博之外1名に、国際テロ対策・組織犯罪対策協力のための日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事補に任命するものについて、御決定をお願いいたします。

次に、遠山晋一郎外430名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきまして、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をホンジュラスとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「持続可能な開発に向けた透明性及び健全性向上プログラム・ローン」に約134億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。2人以上の世帯の11月の消費支出は、1年前に比べ実質2.9パーセントの減少となりました。住居、交通・通信など幅広い分野で減少が見られる一方、外出の増加に伴い外食や洋服など増加した項目も見られるところです。

○林国務大臣：次に、加藤大臣。

○加藤国務大臣：昨年の交通事故による死者数は、2,678人と、一昨年より68人増え、8年ぶりの増加となりました。この結果を受けて、令和7年までに24時間死者数を2,000人以下とするという目標の達成に向けては、一層の努力が必要と認識しております。死者数が増加したことを重く受け止め、「第11次交通安全基本計画」に基づき、「人優先」の交通安全思想を基本とし、関係機関・団体と連携して、高齢者及び子供の安全確保、歩行者及び自転車の安全確保と遵法意識の向上、生活道路における安全確保等の視点を重視した総合的な交通安全対策を一層強力で推進してまいります。閣僚各位におかれましては、一層の御協力をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○松村国務大臣：昨年の交通事故による死者数は、2,678人で、前年比68人、2.6パーセント増と、8年ぶりの増加となりました。今もなお多くの尊い命が交通事故で失われております。警察では、第11次交通安全基本計画に基づき、各界各層と連携しながら、子供や高齢者をはじめとする歩行者の安全の確保、自転車等の交通ルール遵守の徹底、飲酒運転等の悪質・危険な交通違反の取締り等の多角的な取組を、これまで以上に、効果的かつ強力で推進してまいります。閣僚各位におかれましては、より一層の御協力をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：土屋大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中の事務代理については、伊藤大臣を復興大臣の代理とすることといたします。

○林国務大臣：これをもちまして、初閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

件名外案件

〔令和6年〕
〔1月9日〕 (火)

◎一般案件

資料なし ○円借款の供与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕